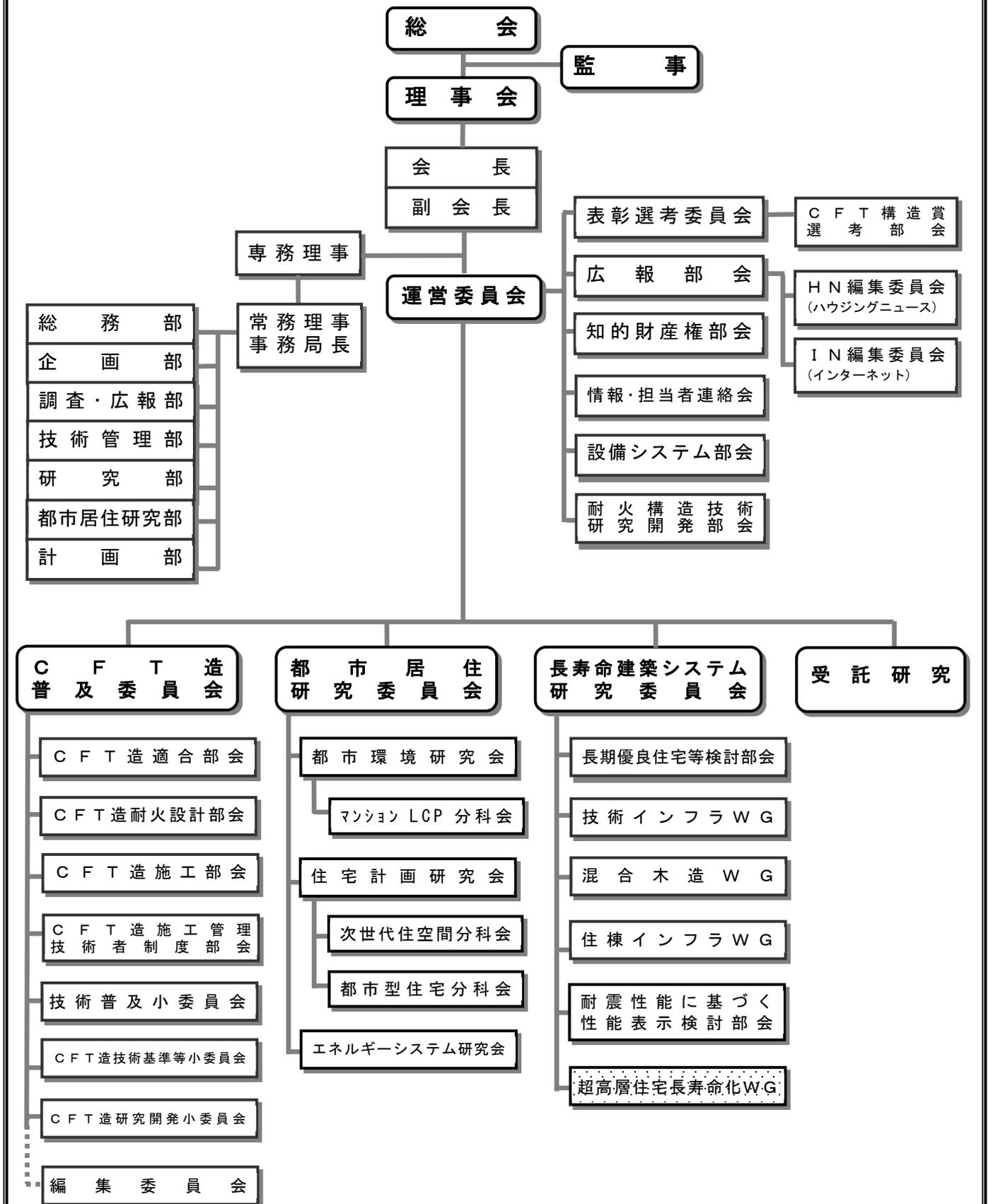


2023 年度事業計画

2023 年度協会組織

2023. 5. 22



※網掛けは 2023 年度新規組織を示す。

総会・理事会

構	成	総会：正会員 65 社 理事会：理事 24 名、監事 2 名
年 度 事 業 計 画		<p>1. 第 1 回理事会：2023 年 5 月 22 日(月) 開催 (Teams 併用)</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 2022 年度事業報告承認の件</p> <p>第 2 号議案 2022 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の件</p> <p>第 3 号議案 2023 年度事業計画承認の件</p> <p>第 4 号議案 2023 年度収支予算承認の件</p> <p>第 5 号議案 2023 年度表彰者選考承認の件</p> <p>第 6 号議案 辞任に伴う新役員候補者推薦の件</p> <p>第 7 号議案 会員入会承認の件</p> <p>第 8 号議案 2023 年度通常総会招集の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 9 号議案 職務執行状況報告の件</p> <p>第 10 号議案 会員退会及び現況報告の件</p> <p>2. 通常総会：2023 年 6 月 20 日(火) 開催予定</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 2022 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認の件</p> <p>第 2 号議案 理事選任の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 3 号議案 2022 年度事業報告の件</p> <p>第 4 号議案 2023 年度事業計画の件</p> <p>第 5 号議案 2023 年度収支予算の件</p> <p>第 6 号議案 会員の現況報告の件</p> <p>3. 第 1 回臨時理事会：2023 年 6 月 20 日(水) 開催予定 (総会で選任された新役員体制にて実施)</p> <p>決議事項 副会長選定の件</p> <p>4. 第 2 回理事会：2023 年 11 月 28 日(火) 開催予定 (Teams 併用)</p> <p>(1) 決議事項</p> <p>第 1 号議案 2023 年度上半期事業報告及び下半期事業計画の件</p> <p>第 2 号議案 2023 年度上半期貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告 及び下半期収支予算の件</p> <p>(2) 報告事項</p> <p>第 3 号議案 職務執行状況報告の件</p> <p>第 4 号議案 会員の現況報告の件 等</p> <p>5. 第 2 回臨時理事会：2024 年 3 月下旬 実施予定 (決議の省略の方法)</p> <p>(1) 提案事項</p> <p>第 1 号議案 2024 年度主要行事予定(案)承認の件</p> <p>第 2 号議案 2024 年度暫定事業計画案(4-5 月)承認の件</p> <p>第 3 号議案 2024 年度暫定収支予算案(4-5 月)承認の件</p> <p>第 4 号議案 決議があったとみなされる日を決定する件 等</p>

運営委員会等	
組 織	
運営委員会 (樫村委員長：竹中工務店)	
構 成	会長・副会長・理事会社：11社11名 オブザーバー：国土交通省、住宅金融支援機構、都市再生機構
年 度 事 業 計 画	・理事会上程提案事項及びその他共通事項の審議・立案 ・各種委員会等の検討・審議結果並びに総務・人事・財務状況について把握・検討・承認
委 員 会 開 催	月例開催(原則毎月第1水曜日)： 4/5, 5/10 (予定)6/7, 7/5, 8/2, 9/6, 10/4, 11/1, 12/6, 1/10, 2/7, 3/6
実 施 内 容	2023年度に実施する主な開催回のみ列記 1. 第1回運営委員会：2023年4月5日(水)開催 (1) 本年度の協会運営について (3) 前回議事録の確認 (4) 2022年度第2回臨時理事会 実施報告 (5) 広報部会関連(3月度)活動報告 (6) 耐火構造技術研究開発部会(3月度)活動報告 (7) CFT造普及委員会関連(3月度)活動報告 (8) 都市居住研究委員会関連(3月度)活動報告 (9) 長寿命建築システム研究委員会関連(3月度)活動報告 (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等 2. 第2回運営委員会：2023年5月10日(水)開催 (1) 前回議事録の確認 (2) 各委員会(4月度)活動報告 (3) 2023年度第1回理事会を開催する件 1) 理事会開催のご案内及び議事次第(案)の件 2) 通常総会・表彰式・懇親パーティー実施について 3) 議案書綴りのご説明

	<p>3. 第8回運営委員会：2023年11月1日(水)開催予定</p> <p>(1) 前回議事録の確認</p> <p>(2) 各委員会(10月度)活動報告</p> <p>(3) 2023年度第2回理事会開催の件</p> <p>1) 開催のご案内及び議事次第(案)の件</p> <p>2) 議案書綴りのご説明 他</p> <p>4. 第12回運営委員会：2024年3月6日(水)開催予定</p> <p>(1) 前回議事録の確認</p> <p>(2) 各委員会(2月度)活動報告</p> <p>(3) 2023年度第2回臨時理事会実施の件</p> <p>1) 提案書(案)の件</p> <p>2) 提案書別添資料のご説明 他</p>
表彰選考委員会 (櫻村委員長：竹中工務店)	
構成	正会員：4社(4名)
年度事業計画	2023年度CFT構造賞、功績賞、功労賞 受賞者の選考
委員会開催	年1回開催：2023年5月9日(火)開催
CFT構造賞選考部会 (上田部会長：竹中工務店)	
構成	正会員：5社(5名)
年度事業計画	2023年度CFT構造賞候補を選出し、表彰選考委員会に推薦
部会開催	年1回開催：2023年4月26日(水)開催
広報部会 (野崎部会長：東京ガス)	
構成	正会員：10社(10名)、オブザーバー：1名
年度事業計画	<p>2023年度広報活動全般の企画、実施の確認と承認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報部会の開催 ・ アーバン・ハウジング・フォーラムの開催 ・ 調査研究発表会の開催 ・ ハウジングニュース編集委員会の活動の確認と承認 ・ インターネット編集委員会の活動と承認 ・ その他 関連団体活動への対応等
部会開催	年2回開催：4/17 (予定)10/25
実施内容	<p>1. 広報部会</p> <p>(1) 第1回広報部会：2023年4月17日(月)開催</p> <p>1) 新都市ハウジングニュース状況報告と討議</p> <p>2) 協会ホームページの運営・更新状況の確認</p> <p>3) アーバン・ハウジング・フォーラムの開催計画の報告</p> <p>4) 調査研究発表会開催の討議</p> <p>2. アーバン・ハウジング・フォーラム：年3回開催 (内1回は見学会・視察)</p> <p>Web配信も併せて実施の検討をする。</p>

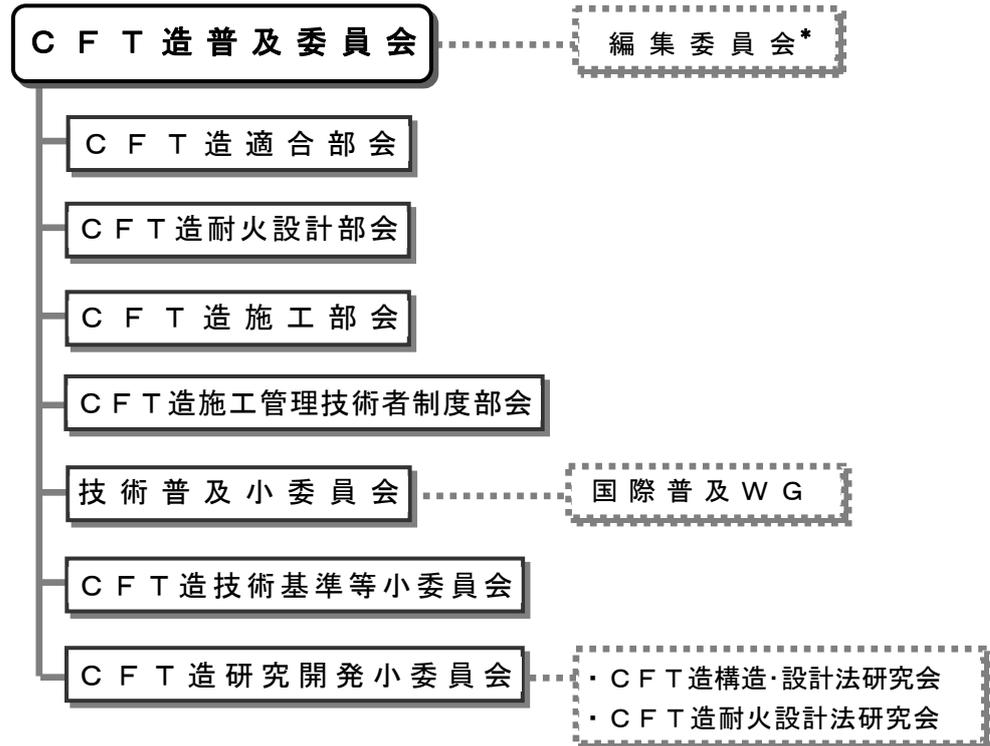
	<p>3. 調査研究発表会（年1回開催）：2023年10月16日(月)開催予定 会 場：(株)竹中工務店 A・B ホール 時 間：13:30～17:30 発表会を収録し、ホームページに掲載予定。</p> <p>4. ハウジングニュース編集委員会、インターネット編集委員会については、 該当委員会の欄を参照。</p> <p>5. その他 関連団体活動への対応 (一社)住宅生産団体連合会 広報連絡会への参加予定</p>
	ハウジングニュース編集委員会 （荒城委員長：鹿島建設）
構 成	正会員：9社(9名)
年 度 事 業 計 画	・新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行（年4回発行）
委 員 会 開 催	月例開催：4/17
実 施 内 容	<p>新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行</p> <p>(1) Vol.108 春号(6月下旬発行予定) テーマ：「デジタルな働き方と暮らし」 巻頭論文：「未定」 菊地 駿志 国土交通省 都市局 都市政策課 再構築政策企画 係長</p> <p>(2) Vol.109 夏号(9月初旬発行予定) テーマ：「検討中」</p> <p>(3) Vol.110 秋号の企画・編集(12月初旬発行予定) テーマ：(仮)「2023年度調査研究発表会・報告」</p> <p>(4) Vol.111 冬号の企画・編集(2024年3月初旬発行予定) テーマ：「検討中」</p>
	インターネット編集委員会 （猪里委員長：大成建設）
構 成	正会員：3社(4名)
年 度 事 業 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの運営・情報更新 ・ホームページの改良検討(表紙の写真等更新、コンテンツの収集・整理他) ・メールマガジンの配信(原則年月4回)、運営方法の検討
委 員 会 開 催	年3回程度開催：(予定)6月,12月,3月
実 施 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページの改良検討(表紙の写真等更新、コンテンツの収集・整理他) 2. ホームページ閲覧促進のためページ構成改良の検討 等

知的財産権部会 （山川部会長：清水建設）	
構成	正会員：8社（8名）
年度事業計画	知的財産権に関わる判例・論考等の輪講
部会開催	年4回程度開催：（予定）6月、9月、12月、3月
実施内容	<p>テーマ：『知的財産権に関わる判例・論考等の輪講』</p> <p>～新都市ハウジング協会の活動で生じ得る知的財産権に関するもの～</p> <p>主旨：2022年度下期からの継続テーマ。部会メンバーが当番制で、個別テーマを持ち寄り、討議を通して全メンバーのレベルアップと「知」の共有化を図る。</p>
情報・担当者連絡会	
構成	正会員：65社（65名）
年度事業計画	会員への理事会議案等の説明及び協会活動についての意見交換他
連絡会開催	年2回実施：5/19、11月中旬頃
実施内容	<p>1. 第1回情報・担当者連絡会：2023年5月19日（金）開催（Teams併用）</p> <p>(1) 2023年度第1回理事会及び通常総会開催について</p> <p>1) 2023年度主要行事予定</p> <p>2) 2023年度第1回理事会議事次第</p> <p>3) 理事会議案書綴りのご説明 他</p> <p>4) 通常総会・懇親パーティー開催について</p> <p>(2) 質疑応答</p> <p>(3) 会員のみなさまからの協会に対するご意見ご要望等</p> <p>2. 第2回情報・担当者連絡会：2023年11月中旬 資料送付予定</p> <p>(1) 2023年度第2回理事会開催の件（上程議案について）</p> <p>1) 2023年度第2回理事会議事次第</p> <p>2) 理事会議案書綴り 他</p>
設備システム部会 （田中部会長：大阪ガス）	
構成	正会員：6社（6名） オブザーバー：1名
年度事業計画	<p>良好な都市居住環境に資する建築設備・施設・内外装等に関し、見学会を企画し、見学会を通じて情報収集と発信を行う。</p> <p>・協会活動の一端として、見学内容に関連する委員会等への案内を行い、得られた情報を委員会活動に生かす。</p>
実施内容	<p>1. 第1回部会</p> <p>(1) 前年度の活動実績を確認</p> <p>(2) 2023年度活動方針等について討議</p> <p>(3) 施設見学先の選定</p> <p>2. 第2回～4回部会は、施設見学会を軸として活動し、情報収集・発信を行う。</p>
部会開催	原則年4回 第1回：5月末（予定）以降、見学先との調整により開催時期決定

耐火構造技術研究開発部会 (宮本部長：鹿島建設)	
構成	正会員：15社(16名)、オブザーバー：6名
年度事業計画	2022年度よりコンソーシアムを立ち上げ、活動期間を3年間とする。合成耐火被覆鉄骨造(柱・梁)の耐火構造技術の研究開発を行う。 1. 2023年度の活動計画を立案する。 2. 加熱予備試験を実施し、性能評価試験の仕様を決定する。 3. 順次、性能評価試験を実施し、耐火構造の大臣認定を取得。
部会開催	月例開催：4/6, 5/11, (予定) 6/9, 7/6, 8/3, 9/7, 10/5, 11/9, 12/7, 1/11, 2/8, 3/7

CFT造普及委員会等

組 識



*:「CFT造技術基準・技術指針」改訂審査を行う（有期組織）。

CFT造普及委員会（中尾委員長：日本設計）

構 成

正会員:7社(8名)

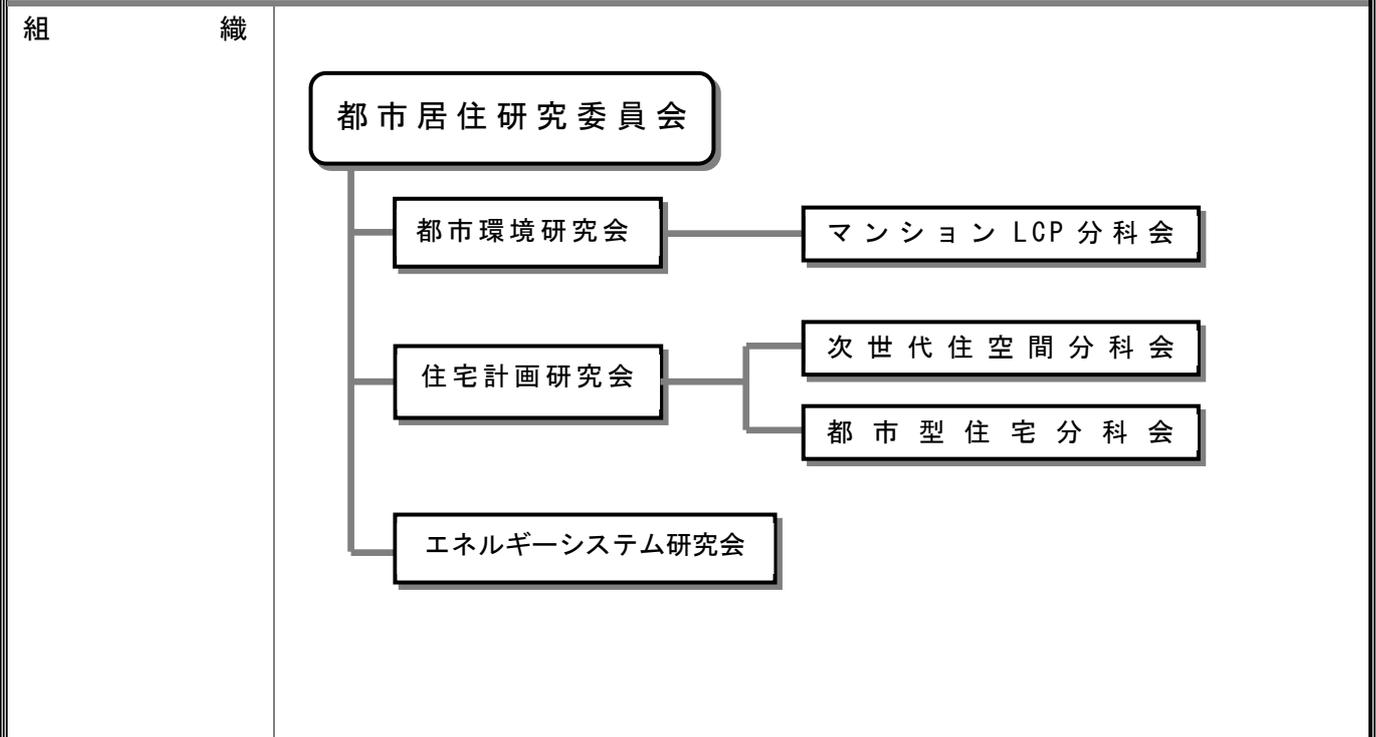
年度事業計画

- CFT造の普及・技術指導・研究開発事業の展開を図る。
1. CFT造の普及事業
 - (1) 施工技術習得指導の実施（技術普及小委員会）
 - (2) 施工管理技術者認定試験及び更新講習の実施
（CFT造施工部会、CFT造施工管理技術者制度部会）
 - (3) 施工管理技術者制度及び施工技術ランク制度のフォロー
（CFT造施工部会、技術普及小委員会）
 - (4) 技術基準・技術指針等の改訂
（技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会）
 - (5) 設計・施工技術者への参考資料の提供
（技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会）
 - (6) CFT造建物の普及状況の調査（CFT造建物実績調査アンケートの実施）
 - (7) CFT造に係る制度の整備・改善の検討（技術普及小委員会）
 - (8) 行政、確認機関等との連携の検討
 - (9) CFT造技術の海外展開の検討（技術普及小委員会）
 2. CFT造の技術指導事業
 - (1) 指針適合の技術指導（CFT造適合部会）
 - (2) 施工計画の技術指導（CFT造施工部会）
 - (3) 耐火設計の技術指導（CFT造耐火設計部会）
 3. CFT造関連の研究開発事業（CFT造研究開発小委員会）
 - (1) 必要な開発課題の抽出
 - (2) 研究会の編成と柔軟な研究開発の推進
 - (3) 研究開発成果の事業への反映

委員会開催	月例開催：4/12, 5/17, (予定)6/14, 7/12, 8/9, 9/13, 10/11, 11/8, 12/13, 1/17, 2/14, 3/13
CFT造適合部会 (浅岡部会長：鹿島建設)	
構成	正会員：3社(4名)
年度事業計画	CFT造技術指針に基づき設計されたCFT造柱及び関連部位について技術指導を行う。 ・申請建物の指針適合技術指導の実施、普及委員会への報告
部会開催	適宜開催：4/11
CFT造耐火設計部会 (丹羽部会長：大林組)	
構成	正会員：12社(13名)、オブザーバー：1名
年度事業計画	CFT造耐火設計指針に基づき設計されたCFT造柱及び関連部位について技術指導を行う。また、CFT造耐火設計関連技術資料を継続的に整備する。 1. 申請建物の耐火設計に関する技術指導及び普及委員会への報告 2. 「CFT造耐火設計指針」のフォロー・整備 3. 普及のための技術資料の整備
部会開催	適宜開催：(CFT造耐火設計法研究会へ参加)
CFT造施工部会 (梶山部会長：鴻池組、浅岡副部会長：鹿島建設)	
構成	正会員：11社(12名)、オブザーバー：1名
年度事業計画	CFT造技術指針に基づき作成された施工計画書の技術指導及びCFT造施工管理技術者への技術講習を行う。また、CFT造施工関連の制度のフォロー・整備及び技術資料の整備を継続的に実施する。 1. 申請建物の施工計画に関する技術指導、普及委員会への報告 2. 施工管理技術者制度・施工ランク制度のフォロー・整備 3. 講習会の開催 (1) 施工管理技術者更新講習(7/21, 8/1 予定 東京) (2) 施工管理技術者認定試験における講習(10月予定) 4. CFT造技術指針等のフォロー・整備・改訂 ・「CFT造技術指針 2.3 施工」章の改訂 ・「CFT造技術指針(改訂版)」説明会の準備 5. 普及のための技術資料の整備
部会開催	原則月2回開催：4/10, 4/24, 5/19 (予定)5/29, 6/12, 6/26, 7/10, 7/24, 8/28, 9/11, 9/26, 10/10, 10/25, 11/13, 11/27, 12/11, 1/9, 1/23, 2/13, 2/27, 3/11, 3/26
CFT造施工管理技術者制度部会 (井上部会長：竹中工務店)	
構成	正会員：7社(7名)
年度事業計画	CFT造施工管理技術者認定試験を実施する。 1. 資格登録のための認定試験の実施 (1) 試験問題の作成及び認定試験の準備 (2) 認定試験の実施(10/13 予定) (3) 答案の採点・合格点・合格者数を決定し、普及委員会へ報告
部会開催	適宜開催：3/31, 5/12, (予定)6/2, 7/7, 7/27, 8/24, 10/20, 10/24, 10/30

技術普及小委員会 （神代委員長：大林組）	
構 成	〔習得指導〕 正会員：2社(2名) 〔国際普及〕 (香田主査：清水建設) 正会員：8社(9名)
年度事業計画	中堅建設業者に対する施工技術習得指導及びCFT造技術の海外展開を検討する。 1. 未経験企業等に対するCFT造施工技術の習得指導 2. 技術ランクに応じたCFT造施工技術の習得指導 3. CFT造技術の海外展開（国際普及WG） ・ISO規準化への対応、国際普及のための活動
委員会開催	〔習得指導〕 適宜開催： 〔国際普及〕 適宜開催：
CFT造技術基準等小委員会 （出雲委員長：大成建設）	
構 成	正会員：8社(11名)、個人会員：1名、協力委員：1名
年度事業計画	CFT造関連技術資料を継続的に整備する。 1. 「CFT造技術指針」等の運用・整備・改訂 ・国総研・建研の監修クレジットの取得 ・「CFT造技術指針（改訂版）」の発行 ・「CFT造技術指針（改訂版）」説明会の準備 2. 普及のための技術資料の整備
委員会開催	適宜開催：4/7, (予定)6/9
CFT造研究開発小委員会 （福元委員長：鹿島建設）	
構 成	小委員会 正会員：5社(5名) 〔CFT造構造・設計法研究会〕 (中村主査：大成建設) 16社(18名), オブザーバー1名 〔CFT造耐火設計法研究会〕 (西村主査：竹中工務店) 14社(15名), オブザーバー4名
年度事業計画	CFT造に係わる研究開発を実施し、技術指針等への展開を図る。 1. CFT造に係わる研究開発課題の抽出 2. CFT造に係わる研究開発の推進 3. 研究開発成果の活用
委員会開催	・小委員会 年3回開催：(予定)9/13, 12/13, 3/13 ・CFT造構造・設計法研究会 適宜開催： WG1（理論・ソフト開発）・WG2（境界条件）・WG3（精度検証） 適宜開催： ・CFT造耐火設計法研究会 適宜開催： 解析WG・実験WG 適宜開催：
編集委員会 （山田委員長：東京大学大学院）	
構 成	委員長・副委員長：2名（東京大学大学院） 委 員：7名（国土技術政策総合研究所1名、建築研究所1名、正会員5名） 協力委員：3名（国土交通省1名、日本建築行政会議2名） 協 力：3名（当協会） [全15名]
年度事業計画	1. 「CFT造技術基準・技術指針」の改訂を審査 「監修原稿」の最終確認、編集クレジットの発行
委員会開催	(予定)7/26

都市居住研究委員会等

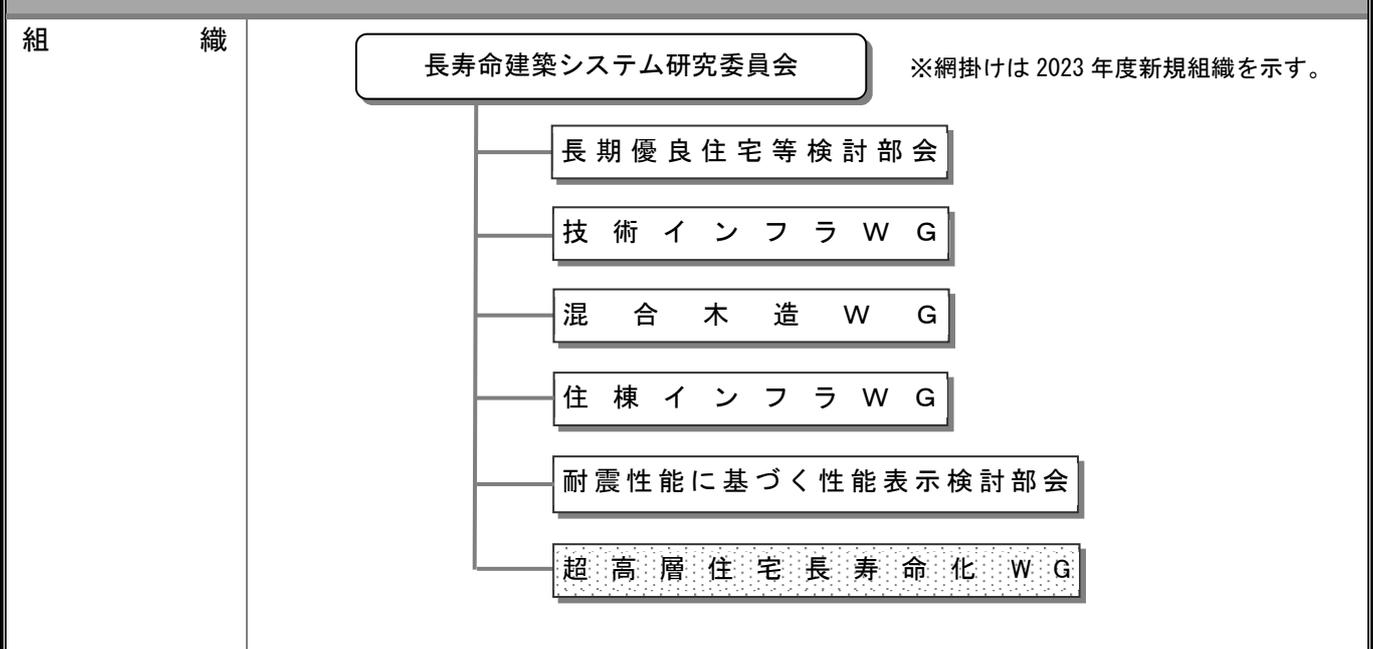


都市居住研究委員会（篠崎委員長：竹中工務店）

構 成	正会員：8社(8名)
年度事業計画	環境にやさしく安全で魅力的な都市型集合住宅の実現に資する調査研究を通して、21世紀における良好な都市居住環境の形成を促進する。
実施内容	<p>1. 第1回委員会：2023年4月20日(木)開催</p> <p>(1) 各研究会・分科会の2022年度事業報告と2023年度事業計画の審議</p> <p>(2) 次の新規テーマの検討</p> <p>(3) 調査研究成果の普及・PRに関する検討</p> <p>(4) 協会関連活動の報告</p> <p>2. 第2回委員会：2023年7月20日(木)開催予定</p> <p>(1) 各研究会・分科会の第1四半期の活動状況と今後の活動計画の審議</p> <p>(2) 新たな都市居住環境に関する情報及び意見交換</p> <p>(3) 協会関連活動の報告</p> <p>3. 第3回委員会：2023年10月19日(木)開催予定</p> <p>(1) 各研究会・分科会の上半期事業報告と下半期事業計画の審議</p> <p>(2) 新たな都市居住環境に関する情報及び意見交換</p> <p>(3) 協会関連活動の報告</p> <p>4. 第4回委員会：2024年1月18日(木)開催予定</p> <p>(1) 各研究会・分科会の第3四半期の活動状況と今後の活動計画の審議</p> <p>(2) 2024年度 功績賞・功労賞への候補者推薦に関する協議</p> <p>(3) 協会関連活動の報告</p>
委員会開催	年4回開催：4/20, (予定)7/20, 10/19, 1/18

都市環境研究会	
	マンションLCP分科会 （村田主査：清水建設）
構成	正会員：5社(5名)、協力委員：5名
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 社会動向を含むマンションLCPに関する実態等の調査研究 <ul style="list-style-type: none"> 自治体におけるLCPに関する想定や方針、施策等の調査 マンションの共助・地域連携等の動向やLCPマンションの先進事例調査 2020・2021年度に検討したLCPガイドラインの見直し・補足等の検討 生活継続力評価Webシステム「LCP50+50」の普及・PR <ul style="list-style-type: none"> webシステムの内容チェック・記事更新
分科会開催	適宜(年6回程度)開催：5/18
住宅計画研究会	
	次世代住空間分科会 （小野澤主査：三井住友建設）
構成	正会員：8社(9名)
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 次世代の集合住宅のモデルとなる先進事例の調査研究（視察、文献調査等） <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の下での住宅のあり方や変化 CLT等の木造木質化、コミュニティの活性化、スマートシティ、等の動向 調査報告書の協会ホームページでの公開等を通じた情報共有
分科会開催	適宜(月1回程度)開催：4/3, 4/27, 5/15, (予定)6/5, 7/3, 8/7, 9/4, 10/2, 11/6, 12/4, 1/15, 2/5, 3/4
	都市型住宅分科会 （森本主査：日本設計）
構成	正会員：11社(11名)
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> テーマ「超高層住宅を看取る」として、超高層住宅の寿命、それに関わる価値の維持の面から見た成功例と失敗例についての調査・研究 低層高密度共同住宅、木造の町屋・長屋の実態調査と立地都市との関わりあいの調査分析の試行 老朽化した高層・超高層住宅の大規模リノベーションの提案に向けての検討 共同住宅と非住宅用途相互のコンバージョンにおける課題の調査検討
分科会開催	適宜(月1回程度)開催：4/13, 5/11, (予定)6/8, 7/13, 8/10, 9/14, 10/12, 11/9, 12/14, 1/11, 2/8, 3/14
エネルギーシステム研究会（二宮主査：東京ガス）	
構成	正会員：13社(13名)
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 住宅分野におけるIoT要素を含めた新技術、レジリエンス対策等の最新動向に関する調査・研究 新しい省エネ住宅やZEHに関わる建築、設備及びエネルギーシステム等について、建築物省エネ法の改正を受けての政策動向、市場調査・研究(視察、文献調査等)
研究会開催	適宜(年6回程度)開催：5/9

長寿命建築システム研究委員会等



長寿命建築システム研究委員会（榎村委員長：竹中工務店）

構	成	正会員：7社(8名)、個人会員：2名
年度事業計画		当協会のこれまでの研究成果を活用し、「建築の長寿命化」という観点で、長期優良住宅等の長寿命建築に関わる技術基盤整備と普及促進に向けた新たなタスクフォース研究を設定して取り組む。
実施内容		<p>第1回委員会：2023年6月22日(木)開催予定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 部会・各WGの2023年度事業計画の審議 2. 当委員会関連活動の普及推進に関する検討 3. 協会関連活動の報告 <p>第2回委員会：2024年3月22日(金)開催予定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 部会・各WGの2023年度事業報告と2024年度事業計画の確認・検討 2. 次年度以降の部会・各WGの活動における提案 3. 協会関連活動の報告
委員会開催		年2回開催：(予定)6/22, 3/22

長期優良住宅等検討部会（吉田部会長：長谷工コーポレーション）

構	成	正会員：20社(20名)、賛助会員：1社(1名) 協力委員：1名(国土技術政策総合研究所) ヴァンガード：4名(国土交通省、都市再生機構、住宅金融支援機構)
年度事業計画		「長期優良住宅」等の関連施策に対応し、協会としてこれまで蓄積した建築・住宅の長寿命化に関する技術・知見を活用し、長寿命集合住宅の普及促進と進化向上を目的とする調査研究を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 国土交通省依頼による住宅関連施策動向の調査 2. 長期優良住宅の認定要件・技術基準の見直しへの対応 3. 長期優良住宅認定制度採用マンションの事例調査
部会開催		年4回開催予定：

技術インフラWG （山崎主査：個人会員-国際建設技術情報研究所）	
構成	正会員：8社(8名)、個人会員：1名、オブザーバー：1名
年度事業計画	<p>既存集合住宅におけるSCOPE3に対応した再生可能エネルギーの最大利用及び省エネ・創エネ・木造化・防災等の総合的な性能向上改修を効率的に推進する方法を確立することを目的とした活動を行う。(公募事業に適宜応募)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存集合住宅における再生可能エネルギーの最大利用と、省エネ・創エネ・木造化・防災対応等の総合的な性能向上改修における課題分析、及び推進方法の検討 2. 開発中を含む有用技術の調査分析及び利用方法の検討 3. 既存集合住宅におけるSCOPE3対応の脱炭素化改修モデルの検討及び脱炭素化改修ガイドラインの提案
WG開催	年4回開催：5/16. (予定) 7/18, 9/19, 11/21
混合木造WG （太田主査：竹中工務店）	
構成	正会員：8社(10名)、協力委員：2名(大学)、オブザーバー：3名
年度事業計画	<p>耐震壁をはじめとする木質耐震要素をRC造やS造フレームに適用した場合を想定し、実用化に向けた設計手法の開発、設計例などを整備する。S架構+CLT耐震壁の技術開発を2年実施した後、本年度は昨年度実施したRC架構+CLT耐震壁の技術開発の2年目に当たる。昨年度は対象を共同住宅としたが、本年度は文教施設や事務所ビルを想定した技術開発を行う。具体的には構造実験を実施して構造特性を把握し、そのデータを基に試設計を行い、設計ガイドラインとする。(採択事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. RC架構+CLT耐震壁の混合構造の構造性能の評価 <ul style="list-style-type: none"> ・RC架構+CLT耐震壁の構造実験 2. 鋼板挿入ドリフトピン接合部の簡易試験法の確立 3. 設計指針(ガイドライン)の作成及び公開
WG開催	適宜開催：
住棟インフラWG （安達主査：個人会員-アルケー級建築士事務所）	
構成	正会員：4社(4名)、個人会員：4名、賛助会員：1名、協力委員：1名(国土技術政策総合研究所)、オブザーバー：5名
年度事業計画	<p>住宅・建築生産性向上促進事業(国土交通省)に応募し、住宅・建築物の質の向上と、リフォーム市場の活性化に向けて下記の計画策定事業を実施する。(採択事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既築集合住宅における改正省エネ法に対応する断熱改修手法を検討し、実現性の高い改修手法の確立を目指す。 2. 新築申請時に準じたプロセスで改修性能を検証し、改修時の仕様とその詳細ディテールを検討する。 3. 通常改修と省エネ改修を比較し、事業性の検証を行う。
WG開催	適宜開催：(予定) 6/14, 7/12, 8/9, 9/14, 10/11, 11/8, 12/13, 1/10, 2/14, 3/13

耐震性能に基づく性能表示検討部会 （楠部会長：東京大学地震研究所教授）	
構 成	委員：8名（東大・建築研究所・都市再生機構・正会員 他） オブザーバー：7名（国土交通省、国土技術政策総合研究所）
年度事業計画	長期優良住宅の耐震基準（共同住宅）についてその普及に向けて技術的な検討を引き続き実施する。（公募事業に応募）
部 会 開 催	採択後適宜開催：
超高層住宅長寿命化WG （齋藤主査：住総研）	
構 成	個人会員：3名、学識経験者：1名（住総研）、協力委員：1名（国土技術政策総合研究所）、 オブザーバー：2名
年度事業計画	<p>1980年代から建設された超高層集合住宅は、現在まで多くの法改正もあり、耐震・防災基準、24時間換気給排気、電気ガス等の給湯空調設備、省エネ基準、都市計画決定や総合設計による容積・形態緩和、再開発による複合用途化等と、免制震構造を含む建設時における最新の技術や規制・基準により、直近まで改善されながら計画・建設されている。その性能・構造・形状・設備システム等は建設会社の個別技術によるところも大きく、それぞれ異なるシステムで建設されている。これらの情報を収集し、分類することで、現在対策が求められる防災・省エネ・長寿命化等への対応について、課題の発見と整理を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 有識者の講演会を開催し知見を収集 2. 公開データから現状建設済超高層住宅（約1400棟）のデータベースの作成 3. 超高層集合住宅を計画とスペックで分類し、省エネ基準適合改修手法を整理 4. 具体的案件でのケーススタディによる課題の抽出
W G 開 催	適宜開催：